



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月10日

上場会社名 株式会社セコニックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7758 URL http://www.sekonic-hd.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 重朗 (TEL) 03-5433-3611
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,354	△14.3	△138	—	△149	—	△172	—
2018年3月期第1四半期	1,581	△21.2	△48	—	11	—	2	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △168百万円(—%) 2018年3月期第1四半期 77百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△100.78	—
2018年3月期第1四半期	1.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	7,655	5,302	68.7	3,070.75
2018年3月期	8,096	5,506	67.4	3,189.48

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 5,256百万円 2018年3月期 5,459百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△10.0	80	—	80	37.5	50	45.0	29.21
通期	8,000	10.0	300	22.5	300	△7.5	200	△16.6	116.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	1,880,000株	2018年3月期	1,880,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	168,177株	2018年3月期	168,162株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	1,711,827株	2018年3月期1Q	1,711,890株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績と所得・雇用環境の改善を背景として穏やかな景気拡大基調を維持しているものの、原油価格の上昇や世界的な貿易摩擦の問題等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、主として光学式マーク読取装置(OMR)や露出計などの自主開発製品を中心に受注活動及び新製品の開発に注力いたしましたが、当第1四半期連結累計期間については、前期後半から当四半期にかけて実施したグループ生産拠点間の生産移管の影響もあり、売上高並びに営業利益ともに低調に推移しました。この生産移管は、グループ生産体制の最適化を目指して実施したのですが、顧客要望等に応じて複写機オプション・ユニットや計測機器等を中心に、前期に一部前倒し生産を実施したことや、移管先工場での受入体制の整備に伴うコストが一時的に増加したことなどにより、売上、利益ともに圧迫されました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,354百万円(前年同四半期比14.3%減少)となり、営業損失は138百万円(前年同四半期は営業損失48百万円)となりました。また、経常損益は、中国人民元の対米ドル安の進行により中国子会社における営業債務にかかる為替差損が計上されたことなどもあり、149百万円の損失(前年同四半期は経常利益11百万円)となりました。また、前期末までにほぼ完了した安曇野事業所の生産移管にかかる損失のうち、生産設備の移設費用や一部使用不能設備の廃棄費用等、支出時に計上すべき一時的な損失を工場閉鎖損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損益は、172百万円の純損失(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分方法を一部変更しております。
詳細は、10ページ「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

以下の前年同期比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(自主開発)

露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)及び監視カメラ等の自主開発については、主に市場変動等の影響で監視カメラの受注が減少したことや、安曇野事業所の生産移管に伴う一時的なコスト増の影響から、計測機器等の採算が低調に推移したことなどもあり、売上高は468百万円(前年同四半期比10.7%減少)となり、セグメント損失については10百万円(前年同四半期はセグメント利益49百万円)となりました。

(受託生産)

複写機オプション・ユニット、プロッタ、表示パネル、各種電子機器の基板実装及び束線加工など、取引先からの生産委託を受けて組立並びに実装・加工などを行う受託生産については、主に、安曇野事業所の生産移管に備え、一部製品を前期に前倒して生産販売したことや、移管にかかり一時的なコストが増加したことの影響もあり、売上高は786百万円(前年同四半期比19.2%減少)となり、セグメント損失は72百万円(前年同四半期は47百万円のセグメント損失)となりました。

(ソフトウェア開発)

当事業は、ソフトウェア技術者の派遣業務を推進し、売上高は35百万円(前年同四半期比23.5%増加)、セグメント利益は1百万円(前年同四半期比69.4%減少)となりました。

(不動産賃貸)

当事業は、商業施設の賃貸に加え、生産拠点の集約・移管が完了した工場跡地等の賃貸を開始し、売上高は63百万円(前年同四半期比18.9%増加)となり、セグメント利益は57百万円(前年同四半期比11.8%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.6%減少し、4,655百万円となりました。これは主として商品及び製品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、3,000百万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したためです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、7,655百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.9%減少し、1,949百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、短期借入金及びその他流動負債が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.2%減少し、403百万円となりました。これは主として長期借入金が減少したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、2,352百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、5,302百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.0%から68.7%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間以降につきましては、移管先工場(各連結子会社)における生産ラインの整備・安定化が見込まれ、生産コストの低廉化や生産効率の改善も見込んでおります。また、下期には、新たな自主開発品の販売開始も予定されていることから、売上高及び営業利益の改善を見込んでおります。

従って、2019年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2018年5月15日に公表いたしました計画に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637	1,584
受取手形及び売掛金	1,815	1,264
商品及び製品	290	398
仕掛品	203	259
原材料及び貯蔵品	898	942
その他	190	206
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,036	4,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	761	761
機械装置及び運搬具(純額)	53	55
土地	708	708
その他(純額)	87	77
有形固定資産合計	1,610	1,604
無形固定資産	50	47
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347	1,298
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	13	14
その他	62	59
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	1,399	1,349
固定資産合計	3,060	3,000
資産合計	8,096	7,655
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900	845
短期借入金	728	673
1年内返済予定の長期借入金	92	86
未払法人税等	33	13
未払費用	97	107
賞与引当金	41	59
工場閉鎖損失引当金	30	7
その他	239	157
流動負債合計	2,164	1,949
固定負債		
長期借入金	26	6
長期預り保証金	107	102
繰延税金負債	80	93
退職給付に係る負債	178	170
その他	31	30
固定負債合計	425	403
負債合計	2,590	2,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,850	1,850
利益剰余金	1,821	1,615
自己株式	△235	△235
株主資本合計	5,045	4,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	358
為替換算調整勘定	65	71
退職給付に係る調整累計額	△14	△12
その他の包括利益累計額合計	413	417
非支配株主持分	46	46
純資産合計	5,506	5,302
負債純資産合計	8,096	7,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	1,581	1,354
売上原価	1,285	1,137
売上総利益	296	217
販売費及び一般管理費	344	356
営業損失(△)	△48	△138
営業外収益		
受取配当金	10	10
投資有価証券売却益	46	7
為替差益	5	—
その他	1	1
営業外収益合計	64	19
営業外費用		
支払利息	3	2
投資有価証券売却損	—	5
為替差損	—	20
その他	1	1
営業外費用合計	4	31
経常利益又は経常損失(△)	11	△149
特別損失		
固定資産除却損	0	1
工場閉鎖損失	—	17
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11	△168
法人税等	7	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3	△172
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△172

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3	△172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	△4
為替換算調整勘定	2	5
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	74	3
四半期包括利益	77	△168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76	△168
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自主開発	受託生産	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	525	973	29	53	1,581	—	1,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	6	9	△9	—
計	525	973	31	60	1,590	△9	1,581
セグメント利益又は損失(△)	49	△47	6	51	59	△108	△48

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△108百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△103百万円、セグメント間取引消去△4百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自主開発	受託生産	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	468	786	35	63	1,354	—	1,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	6	7	△7	—
計	468	786	36	70	1,362	△7	1,354
セグメント利益又は損失(△)	△10	△72	1	57	△23	△114	△138

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△112百万円、セグメント間取引消去△2百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、製品群を事業特性に基づいて5つの報告セグメントに区分しておりましたが、安曇野事業所の閉鎖や技術開発組織の見直しなど、2018年4月以降動き出した新たな体制を契機に、従来の「事務機器」「電装機材」及び「光学電子情報機器」の3区分を、「自主開発」「受託生産」の2つの区分に変更しました。

「自主開発」は、市場環境やお客様要望等を踏まえて一部は協力会社との連携を図りながら設計開発、並びに生産販売までを一貫して行う製品群であり、主に自社のブランド製品である露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)及び監視カメラであります。

「受託生産」は、取引先からの生産受託を受けて組立並びに実装・加工を行う製品群であり、複写機オプション・ユニット、プロッタ、表示パネル、及び各種電子機器の基板実装や束線加工等であります。

なお、ソフトウェア開発及び不動産賃貸については、従来どおり、「ソフトウェア開発」は、主に技術者の派遣業を、「不動産賃貸」は、商業施設及び工場跡地等の賃貸をそれぞれ集約区分しており変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間に記載してある、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。